

道の駅「かみみね」整備事業

～地域資源と交流により新たなにぎわいを生み出す拠点の整備～

上峰町 政策課

1. はじめに

上峰町は、佐賀県東部のほぼ中央部に位置し、南北に細長い形状を有する町です。



写真-1 上峰町全景

長崎自動車道東脊振 IC に近接し、佐賀市や久留米市、さらには福岡市へのアクセスにも恵まれていることから、広域的な交通利便性を備えています。



図-1 位置・アクセス図

このような立地条件を背景に、本町は福岡都市圏への通勤・通学が可能な生活圏に位置しており、ベッドタウンとしての性格も併せ持つ生活拠点として発展してきました。近年では町外からの移住者も増加しており、定住促進住宅の整備や移住支援制度の充実により、特に若年層の移住・定住促進に積極的に取り組んでいます。

こうした取組により、人口は約1万人を突破し、増減を繰り返しながらも微増傾向にあります。人口減少が進行する地方においても、一定の人口規模を維持しながら、持続可能なまちづくりを推進しているところです。

また、本町では、いちごやブランド米「さがびより」などの農産物をはじめとする地場産品や、地域に根ざした文化・風土といった多様な地域資源を有しており、中でも上峰町に伝説を残す武将をアニメ化した「鎮西八郎為朝」の反響は大きく、町のPR促進に寄与する取組として期待されています。



写真-2 いちごさん



写真-3 佐賀牛

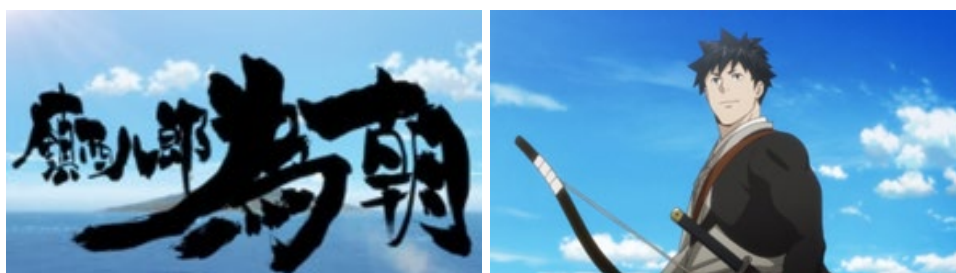


図-2 アニメ「鎮西八郎」 ©上峰町

■ 清酒「鎮西八郎」



加えて、近年ではふるさと納税制度を積極的に活用し、養鰻場の整備による新たな特産品の創出など、ふるさと納税で活用した「産地化」に力を入れており、今後新たな特産品の創出を目指しています。

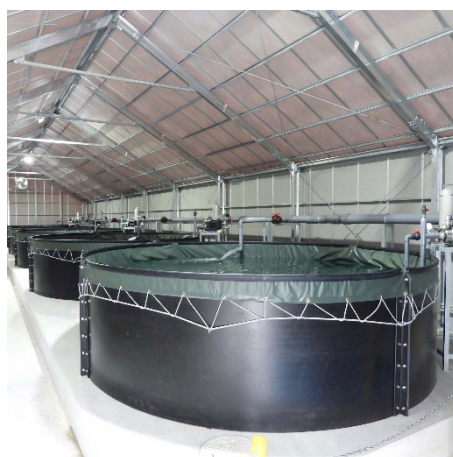


写真-4 養鰻場

これらの交通利便性や地理的優位性に加え、地域資源や各種施策の展開を背景として、本町は町内外からの人の流れを取り込みやすい環境にあります。今後はこうした強みを最大限に活かしながら、交流機会の創出や地域資源の付加価値向上を図り、地域内外の人々が集い、交流し、関係人口→交流人口→定住人口とつながるよう新たな価値を生み出す持続可能なまちづくりを推進していくことが求められています。

2. 上峰町の課題

本町における課題の中には、「にぎわい・交流拠点の不足」と「地域の安全性確保」の二点が挙げられます。

第一に、町のにぎわいや交流を支えてきた拠点の喪失です。かつて本町には、商業機能を有する大型施設が存在し、町内外から多くの来訪者が訪れるとともに、買い物や飲食、交流の場として、地域の生活利便性とにぎわいを支える中心的な役割を担っていました。しかしながら、当該施設の閉店により、町内における日常的な集客拠点が失われ、地域のにぎわいの減少や交流機会の減少といった影響が生じておりました。

その結果、町民にとっては日常的に人が集う場が減少するとともに、町外からの来訪機会も限定されるなど、地域内外の人々が交わる場の不足が課題となっていた経緯がありました。

このような背景から、本町は立地条件や施策の展開により人を呼び込みやすい特性を有しているものの、来訪者の滞在や交流を促進する拠点が不足している状況にありました。

第二に、防災面における課題です。本町には指定緊急避難場所が町内に3カ所整備されていますが、そのうち2施設は浸水想定区域内に位置しており、災害発生時における安全性の確保に課題を抱えています。現に、令和元年から令和3年にかけて立て続けに浸水被害が発生しており、近年の気候変動に伴う豪雨の激甚化・頻発化を踏まえると、浸水リスクのある地域における避難所の在り方については見直しの必要性が高まっておりました。



図-3 道の駅設置予定地

3. 道の駅の整備と LABV 方式の導入～その背景～

前述したとおり、本計画地は、かつて大型商業施設が立地し、多くの来訪者を集めていた実績を有するなど、一定の認知度と利便性を備えた場所です。

このため、当該地の有する立地特性や既存の認知度・集客実績を有効に活用し、町内外の人々の交流を促進する新たなシンボルとなり得る拠点施設の整備が求められておりました。

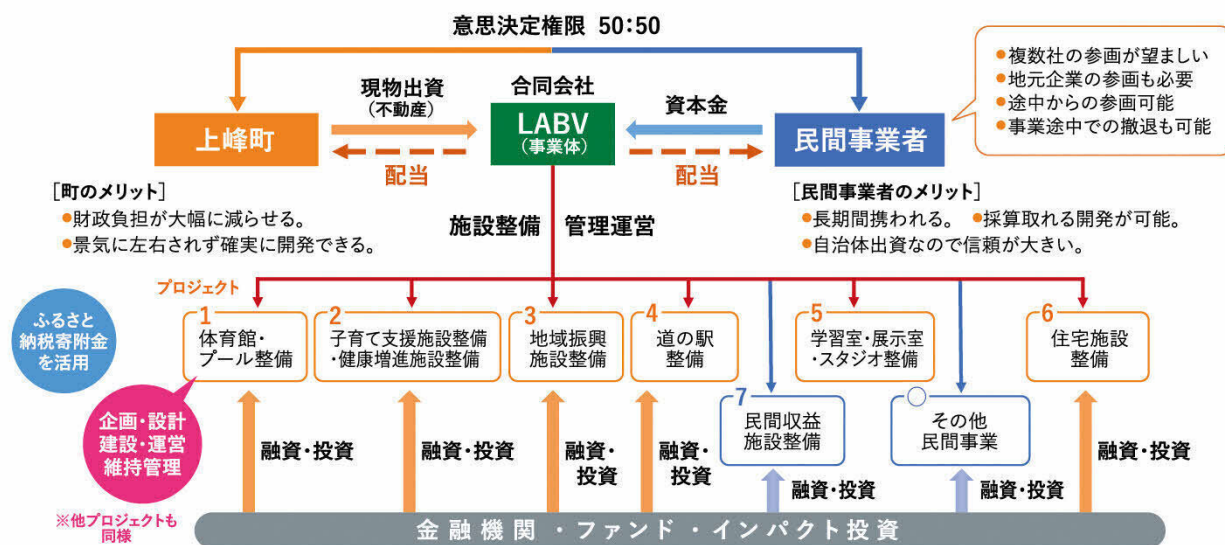
こうした課題を踏まえ、本町では、所有者と交渉し、土地、建物を無償譲渡することで合意。浸水想定

区域外でもある当該地に地域のにぎわい創出と防災機能の確保を両立する拠点として、道の駅の整備を進めることとしました。

「道の駅」の整備は、道路管理者と地方自治体等の相互協力により進められるものであり、その手法には、道路管理者と地方自治体が連携して整備する「一体型」と、地方自治体等が主体となって整備を行う「単独型」の2種類があります。

本町の道の駅整備については、「地域のシンボルとなる空間」の創出を基本理念とし、LABV（Local Asset Backed Vehicle）方式を活用しています。具体的には、町と民間事業パートナーが出資（町が開発用地を、民間事業パートナーが現金を出資）して設立した開発会社である「合同会社つばきまちづくりプロジェクト」を設置者とする「単独型」により整備を実施しています。

LABV方式 上峰町が目指すLABV方式の事業スキーム図



LABV方式 とは… Local Asset Backed Vehicleの略で、官民共同開発事業体のこと。
自治体が公有地を提供し、民間事業者が資金と開発ノウハウを提供する方式

図-4 LABV方式の事業スキーム

LABV方式の導入により、民間事業者が有する企画力や経営ノウハウを活用しながら、施設整備から運営までを一体的に行うことが可能となります。これにより、従来の行政主導型の手法と比較して、機動的かつ柔軟な事業運営が可能となり、持続可能な施設運営の実現が期待されています。

また、本方式は、行政と民間が対等な立場で連携し、リスクとリターンを共有しながら事業を推進する仕組みであり、民間の創意工夫を最大限に引き出すことで、地域に新たな価値を創出する点に特徴があります。

本町においては、こうした官民連携の仕組みを活用することで、地域資源を活かした魅力ある拠点整備を進めるとともに、にぎわいの創出、交流人口の拡大、さらには地域経済の好循環を生み出すことを目指しています。

このように、道の駅の整備とLABV方式の導入を一体的に進めることで、地域のにぎわい創出と防災機能の強化を両立し、持続可能で魅力ある拠点の形成を図るものです。

4. 県内で 11 番目となる道の駅「かみみね」

前述の取組を経て、令和 8 年 4 月、国道 34 号沿いのイオン上峰跡地において、県内で 11 カ所目となる道の駅「かみみね」が開駅しました。

本施設は、産直コーナーやレストランのほか、全国でも珍しい道の駅と一体型になった「認定こども園」や防災設備などを備えた、地域住民と来訪者双方の拠点として整備されており、エリアの呼称である「カゼマチ」は、町民と町外からの来訪者が交わることで新たな「風（カゼ）」を生み出し、「新しい場所」や「新しい特産品」が生まれることを期待して名付けられています。

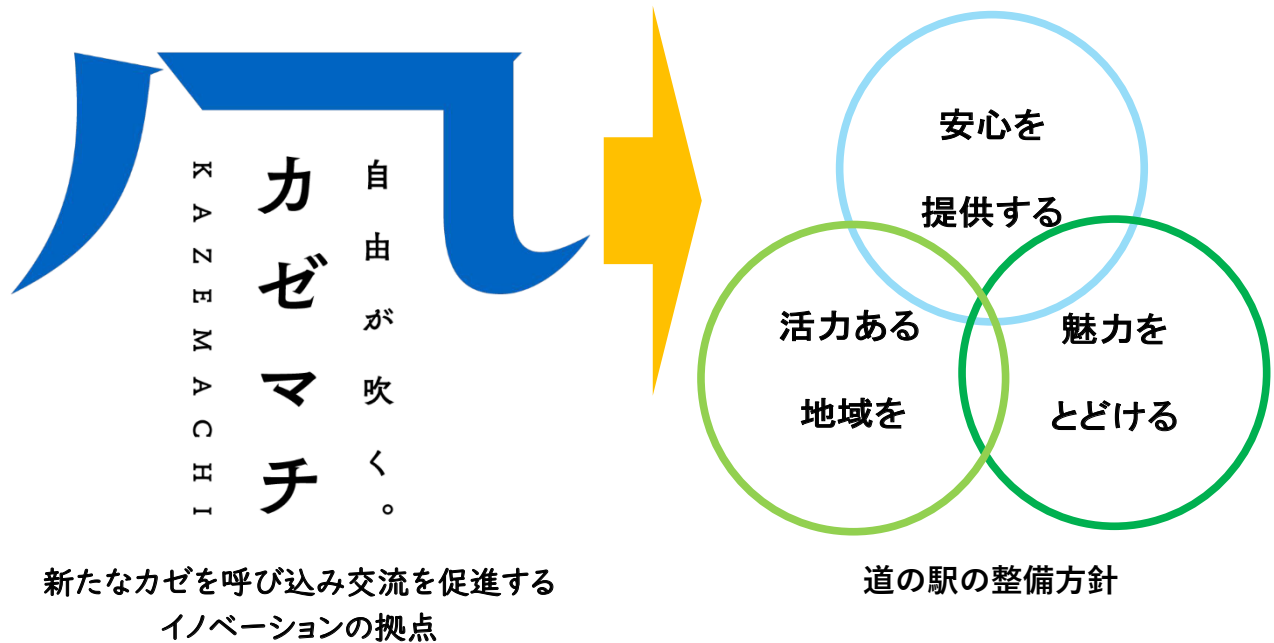


図-5 道の駅「かみみね」のコンセプト

本施設における主な機能として、まず、地域産品の販売機能を備えた直売所を設置し、地元農産物や特産品の販路拡大を図るとともに、生産者の所得向上や地産地消の推進につなげています。



写真-5 直売場

フードコートなど飲食機能を有する施設においては、地域食材を活用したメニューの提供を通じて、本町の食の魅力を広く発信し、来訪者の滞在時間の延長や消費の拡大を促進しています。

さらに、観光情報の発信機能を充実させることで、周辺観光地への周遊を促進し、交流人口の拡大とともに、地域全体への経済波及効果の創出を図っています。

加えて、イベントや交流の場として活用可能なスペースを整備することにより、地域住民と来訪者との交流機会を創出し、地域コミュニティの活性化およびにぎわいの創出につなげています。

また、「認定こども園」には日常的に医療的な配慮が必要な「医療的ケア児」に対応しているという大きな特徴があります。これにより日常生活における制約が低減でき経済的な安定やキャリア継続が可能になることや、家族が日中に休息や仕事をする時間を確保できるといった住民福祉の大幅な向上に寄与することが可能となりました。



写真-6 認定こども園（左図はイメージ・2F部分がこども園）

さらに、本施設は防災機能を備えており、備蓄倉庫や貯水槽、24時間利用可能なトイレ、非常用電源等を整備することで、防災面においても充実した機能を有しています。

災害時には避難拠点として活用できる体制を構築しており、平時のにぎわい創出拠点としての機能と、有事における防災拠点としての機能を兼ね備えた施設となっています。これらの機能を、LABV方式による民間事業者のノウハウを活かした柔軟な運営により一体的に展開することで、持続可能で魅力ある道の駅の実現を図っています。

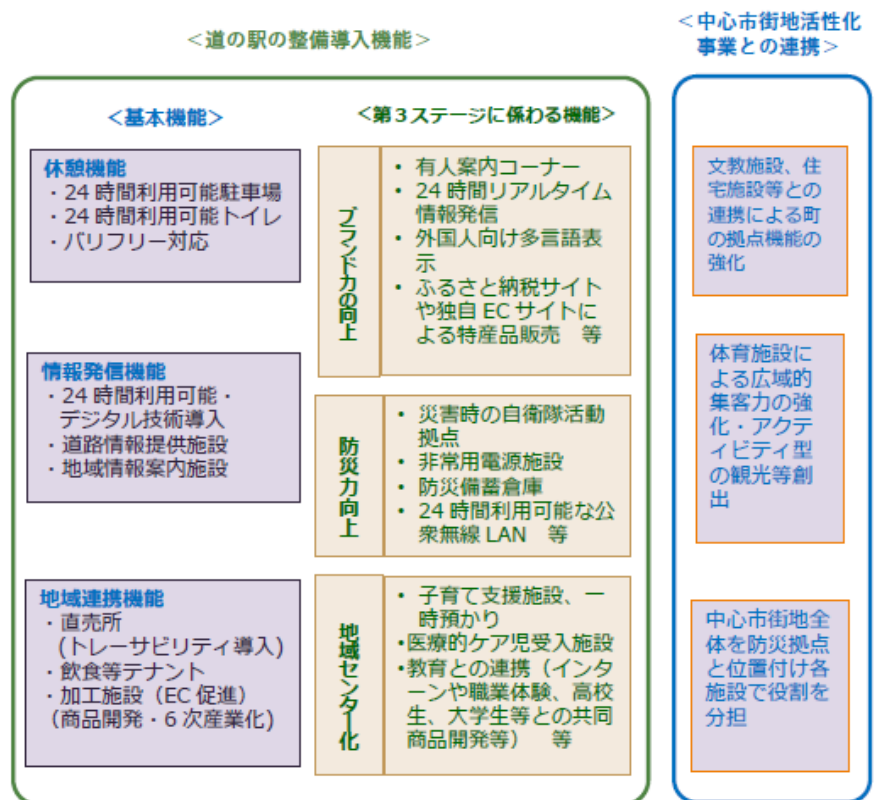


図-6 中心市街地活性化事業との連携

5. 道の駅「かみみね」の展望

本事業により整備された道の駅「かみみね」は、地域における新たな交流拠点として、単なる集客施設にとどまらず、本町のまちづくりを牽引する中核的な役割を担っていくことを期待しております。

地域経済の面においては、地元製品の販売や来訪者による消費活動の活性化を通じて地域内での経済循環が創出されることで、生産者の所得向上のみならず、地域経済の自立性が高まり、持続可能な発展へとつなげたいところです。

また、交流人口の拡大にだけでなく、継続的な来訪を通じて本町と多様に関わる関係人口の創出・拡大

が進むことで、将来的には移住・定住の促進といった新たな人の流れの定着にも寄与することが期待されます。

本施設を中心とした人の交流の広がりや、地域コミュニティの再生・活性化を促すとともに、町内外の人々の関係性を深めることで、本町の魅力向上や地域への愛着の醸成につながるものと考えられます。

加えて、防災面においても、平時からの利用を通じた施設の認知度向上により、災害時における円滑な避難行動が促進されるとともに、防災拠点としての機能が十分に発揮されることで、地域全体の安全性の向上に寄与することが期待されます。

平成16年度より各県で活動している道守の方々による意見交換・情報共有の場である「道守九州会議交流会（みちづくし）」が年に1回開催されており、本年度は上峰町において「みちづくし in かみみね2026」が実施されます。

本交流会を契機として、多様な主体が協働し地域課題と向き合うことで、従来は対応が難しかった広範な分野にまで活動の幅を広げることが可能となります。地域全体で道路を守り・活かし・次世代へ引き継ぐ持続可能な仕組みの構築が期待されます。

今後は、本施設を核として周辺地域や関係機関との連携を一層強化し、観光資源や地域資源との相乗効果を高めることで、にぎわいの創出にとどまらない持続的な地域価値の向上を図っていく必要があります。また、民間事業者のノウハウを最大限に活用した柔軟かつ戦略的な運営を継続することで、将来にわたり選ばれ続ける施設としての確立を目指していきます。

6. おわりに

本事業により整備された道の駅は、官民連携による新たな運営手法のもと、再開発エリアの名称のとおり多くの人々が新たな「風」を生み出す拠点として機能するものです。これにより、中心市街地のゲートウェイとしての機能を果たすことで本町が掲げる中心市街地における交流拠点の形成と地域内経済循環の実現を図り、「多様な人・モノ・情報が交わる拠点」の創出につながることを期待されます。

また、本施設は平時におけるにぎわい創出の場としてのみならず、災害時には地域住民の安全を支える拠点としての役割も担うものであり、日常と非常時の双方に対応可能な施設として、地域の安心・安全の向上にも寄与するものです。

今後は、本施設を含む中心市街地全体で、新たな取組やチャレンジを受け入れる「実証の場」としての機能を高め、持続的な地域価値の創出につなげていくことを目指していきます。

町の取組が、地方における新たな官民連携のモデルの一つとして、他自治体の参考となれば幸いです。

また、道の駅を含む中心市街地活性化事業に取り組むことができているのも、国、県及び関係者の皆様のご協力のおかげであります。この場をお借りして、深く感謝申し上げます。



図-7 上峰町の中心市街地「カゼマチ」